



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月15日

上場会社名 グローピング株式会社 上場取引所 東
コード番号 277A URL <https://www.globe-ing.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 田中 耕平
問合せ先責任者 (役職名) CFO上級執行役員 (氏名) 建林 秀明 (TEL) 03(5454)0805
定時株主総会開催予定日 2026年8月27日 配当支払開始予定日 2026年8月13日
有価証券報告書提出予定日 2026年8月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	11,512	39.4	4,142	47.9	4,111	47.7	3,051	72.6
2025年5月期	8,255	97.7	2,800	657.7	2,783	634.8	1,768	578.8

(注) 包括利益 2026年5月期 3,081百万円 (73.3%) 2025年5月期 1,778百万円 (570.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	107.17	96.84	44.2	41.7	36.0
2025年5月期	64.50	59.97	48.8	49.0	33.9

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 ー百万円 2025年5月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2024年9月20日付及び2025年3月1日付でそれぞれ普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 当社は、2024年11月29日に東京証券取引所グロース市場に上場しております。2025年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2025年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	10,949	8,045	73.5	282.12
2025年5月期	8,767	5,869	65.6	200.22

(参考) 自己資本 2026年5月期 8,045百万円 2025年5月期 5,751百万円

- (注) 当社は、2024年9月20日付及び2025年3月1日付でそれぞれ普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	2,952	△2,553	△1,328	5,693
2025年5月期	3,097	△448	2,574	6,612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2026年5月期	ー	0.00	ー	16.10	16.10	459	15.0	5.7
2027年5月期（予想）	ー	14.20	ー	21.40	35.60		30.0	

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	16,100	—	4,830	—	4,830	—	3,381	—	3,381	—	円 銭 118.55

（注）当社グループは、2026年5月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することとしています。このため、2027年5月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、日本基準を適用した2026年5月期の実績値に対する増減率は記載していません。
詳細は、添付資料P3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）X-AI.Labo株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年5月期	28,728,000株	2025年5月期	28,728,000株
2026年5月期	211,408株	2025年5月期	一株
2026年5月期	28,475,680株	2025年5月期	27,413,890株

（注）当社は、2024年9月20日付及び2025年3月1日付でそれぞれ普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2026年5月期の個別業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年5月期	10,941	39.4	4,061	58.4	4,051	58.9	3,097	90.9
2025年5月期	7,848	97.2	2,564	592.6	2,549	586.8	1,622	526.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期	108.78	98.29
2025年5月期	59.20	55.04

- （注）1. 当社は、2024年9月20日付及び2025年3月1日付でそれぞれ普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 当社は、2024年11月29日に東京証券取引所グロース市場に上場しております。2025年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2025年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年 5 月 期	10,678	7,920	74.2	277.75
2025年 5 月 期	8,003	5,318	66.4	185.12

（参考）自己資本 2026年5月期 7,920百万円 2025年5月期 5,318百万円

（注）当社は、2024年9月20日付及び2025年3月1日付でそれぞれ普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は当年度において、コンサルティングの中途採用を進め、新規案件の獲得や既存案件の規模拡大を図るとともに、長期的関係構築を狙う戦略アカウントを中心としたJI（Joint Initiative）案件の拡大により、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益について、前年度実績と当年度実績値の間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の数値は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結範囲の重要な変更)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな回復基調を維持したものの、消費者物価の高止まりや為替変動要因などにより、民間消費の伸び悩みが見られ、先行きには不透明感が残る状況となりました。加えて、米国政府の関税強化に伴う世界経済の減速懸念や地政学的リスクの高まりも企業活動に影響を及ぼしました。

このような環境下において、当社グループの事業領域では、DX（デジタルトランスフォーメーション）支援に対する需要が引き続き堅調に推移しました。特に国内企業においては、デジタル化の遅れを背景に、業務変革支援のニーズが根強く、また、デジタルビジネスの運営段階に入った企業からは、運用最適化や生成AIを活用したAIの業務実装支援などのコンサルティング需要が拡大しています。

市場競争の激化や構造変化により、企業経営者が直面する課題は一層多様化・複雑化しており、当社グループは、調査・分析力、企画・実行力、テクノロジー活用力を備えたコンサルティングサービスの提供に加え、AIを活用した業務変革支援およびAIプロダクトの共同開発等を通じて、企業の持続的成長と価値創造に貢献してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの事業は順調に拡大を続け、売上高は11,512,844千円（前年同期比39.4%増）、営業利益は4,142,226千円（前年同期比47.9%増）、経常利益は4,111,505千円（前年同期比47.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3,051,788千円（前年同期比72.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。また、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

（コンサルティング事業）

様々な業界に対して戦略策定・DX推進等をあらゆる側面から支援するため、コンサルタントの中途採用を進め、新規案件の獲得や既存案件の規模拡大を図るとともに、長期的関係構築を狙う戦略アカウントを中心としたJI（Joint Initiative）案件の拡大により売上高及び営業利益ともに順調に推移しました。また、AIを活用した業務変革支援等、AI関連の売上も拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度の外部顧客への売上高は、11,107,797千円（前年同期比35.2%増）、セグメント利益は5,051,498千円（前年同期比34.6%増）となりました。

（AI事業）

大手クライアント企業とスPENDインテリジェンススイート、企画支援AIエージェント（グローピングくん）及びAI議事録/会議高度化エージェント（AI議事コン）の3つのプロダクトの共同開発を推進し、PoC/要件定義を進めました。以上の結果、当連結会計年度の外部顧客への売上高は405,047千円（前年同期比856.8%増）、セグメント利益は234,270千円（前期はセグメント損失101,862千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は10,949,527千円となり、前連結会計年度末に比べ2,182,011千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,081,451千円、契約資産が427,885千円、前払費用が159,170千円、有形固定資産が220,159千円、敷金が223,568千円増加したこと、売掛金が193,065千円減少したことなどによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は2,904,385千円となり、前連結会計年度末に比べ6,619千円増加いたしました。これは主に、未払金が326,919千円、賞与引当金が147,564千円、資産除去債務が87,077千円増加したこと、未払法人税等が423,520千円、未払消費税等が94,695千円、契約負債が38,949千円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は8,045,141千円となり、前連結会計年度末に比べ2,175,392千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が3,051,788千円、自己株式が取得及び処分により512,344千円増加したこと、資本剰余金が275,919千円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より918,548千円減少し、5,693,642千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、2,952,786千円となりました（前年同期は3,097,971千円の増加）。主な要因としては、税金等調整前当期純利益4,111,586千円の計上、未払金の増加316,534千円、賞与引当金の増加147,564千円等があった一方で、売上債権及び契約資産の増加210,061千円、未払消費税等の減少94,695千円、法人税等の支払額1,546,547千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、2,553,662千円となりました（前年同期は448,153千円の減少）。主な要因としては、定期預金の預入による支出2,000,000千円、有形固定資産の取得による支出223,481千円、オフィス増床による敷金の支出等240,930千円、無形固定資産の取得による支出103,404千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1,328,676千円となりました（前年同期は2,574,100千円の増加）。主な要因としては、自己株式の取得による支出900,548千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出410,874千円、市場変更費用の支出18,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2026年5月期の有価証券報告書における連結財務諸表より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用するため、連結業績見通しはIFRSに基づき算定しております。

日本経済は緩やかな回復基調を維持しているものの、消費者物価の高止まりや為替変動などの外部要因により、民間消費の伸び悩みが見られ、先行きには不透明感が残っています。また、米国政府の関税強化に伴う世界経済の減速懸念や、ウクライナ・中東情勢の長期化による地政学的リスクも、企業活動に対する制約要因となっています。

一方で、企業の設備投資は人手不足対応、デジタル化、脱炭素、サプライチェーン強化などのニーズに支えられ、総じて拡大傾向にあります。実質賃金も物価上昇率の鈍化に伴いプラスに転じる見通しであり、個人消費は底堅く推移すると予測されています。

当社グループが属するコンサルティング業界においては、依然としてDX（デジタルトランスフォーメーション）支援の需要が継続しており、特に国内企業では、デジタル化の遅れを背景に、変革支援ニーズが根強い状況です。また、先行してデジタルビジネスの運営段階に入った企業からも、運用最適化やデータ活用、AI導入支援などのコンサルティング需要が拡大しています。

このような環境下では、市場競争の激化や構造変化により、企業経営者が直面する課題は一層多様化・複雑化しており、これらの課題を解決するための調査・分析能力、企画・実行力、テクノロジー活用力を備えたコンサルタントへの期待はますます高まっていくと考えられます。

このような事業環境のもと、当社グループでは、中長期的にコンサルティング事業の業績向上を一層図ることを重要課題とし、業績向上及び経営理念を実現するため、「コンサルタント人員数」の増加、採用力の強化、顧客単価の向上を実現するため、「コンサルタント平均年収」の向上、顧客粘着性の向上、顧客単価の向上を実現するための「JI売上高比率」の向上及び社会のAI活用のニーズの高まりを受けた「AI関連売上高」の向上を重要な課題と認識し、解決に向けて取り組んでおります。

以上の結果、2027年5月期の連結業績予想につきましては、売上収益16,100百万円、営業利益4,830百万円、税引前利益4,830百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益3,381百万円を見込んでおります。

なお、上記に記載した将来に関する記述は、本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、従来の日本基準に替えて、2026年5月期の有価証券報告書から連結財務諸表について国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,612,190	7,693,642
売掛金	433,728	240,663
電子記録債権	18,171	—
契約資産	670,781	1,098,666
棚卸資産	6,523	7,642
前払費用	51,595	210,766
その他	38,586	31,846
流動資産合計	7,831,578	9,283,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	86,527	279,024
減価償却累計額	△30,486	△70,431
建物（純額）	56,040	208,592
工具、器具及び備品	138,264	322,582
減価償却累計額	△81,229	△130,218
工具、器具及び備品（純額）	57,035	192,364
建設仮勘定	67,721	—
有形固定資産合計	180,797	400,956
無形固定資産		
のれん	93,358	82,265
ソフトウェア	5,032	134,382
ソフトウェア仮勘定	283,601	226,986
無形固定資産合計	381,991	443,634
投資その他の資産		
長期前払費用	—	141,556
繰延税金資産	264,267	346,609
敷金	103,541	327,109
その他	5,340	6,432
投資その他の資産合計	373,149	821,708
固定資産合計	935,938	1,666,300
資産合計	8,767,516	10,949,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	239,611	566,530
未払費用	445,002	438,226
未払法人税等	1,080,219	656,699
未払消費税等	425,180	330,485
契約負債	41,380	2,431
賞与引当金	441,360	588,925
その他	107,561	98,842
流動負債合計	2,780,315	2,682,139
固定負債		
役員退職慰労引当金	70,221	88,221
資産除去債務	46,781	133,858
繰延税金負債	448	167
固定負債合計	117,451	222,246
負債合計	2,897,766	2,904,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,195,288	1,195,288
資本剰余金	1,857,511	1,581,591
利益剰余金	2,705,078	5,756,866
自己株式	—	△512,344
株主資本合計	5,757,878	8,021,402
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,935	23,739
その他の包括利益累計額合計	△5,935	23,739
非支配株主持分	117,806	—
純資産合計	5,869,749	8,045,141
負債純資産合計	8,767,516	10,949,527

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	8,255,896	11,512,844
売上原価	2,653,425	3,776,064
売上総利益	5,602,471	7,736,779
販売費及び一般管理費	2,801,950	3,594,553
営業利益	2,800,520	4,142,226
営業外収益		
受取利息	1,754	9,606
受取配当金	2	2
受取手数料	20,400	8,925
補助金収入	1,928	1,364
その他	1,985	654
営業外収益合計	26,071	20,553
営業外費用		
自己株式取得費用	—	629
為替差損	10,328	9,430
株式交付費	9,432	—
上場関連費用	23,201	—
株式報酬費用消滅損	—	22,918
市場変更費用	—	18,000
その他	153	295
営業外費用合計	43,115	51,274
経常利益	2,783,476	4,111,505
特別利益		
新株予約権戻入益	61,051	—
固定資産売却益	—	195
特別利益合計	61,051	195
特別損失		
減損損失	105,477	—
固定資産除却損	35	113
特別損失合計	105,512	113
税金等調整前当期純利益	2,739,015	4,111,586
法人税、住民税及び事業税	1,095,187	1,142,625
法人税等調整額	△145,409	△82,720
法人税等合計	949,778	1,059,904
当期純利益	1,789,236	3,051,682
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	21,029	△106
親会社株主に帰属する当期純利益	1,768,207	3,051,788

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 6 月 1 日 至 2026年 5 月31日)
当期純利益	1,789,236	3,051,682
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△10,843	29,674
その他の包括利益合計	△10,843	29,674
包括利益	1,778,393	3,081,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,757,363	3,081,463
非支配株主に係る包括利益	21,029	△106

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	459,000	936,870	—	1,485,870
当期変動額					
新株の発行	1,105,288	1,105,288			2,210,577
連結子会社の増資による持分の増減		293,223			293,223
親会社株主に帰属する当期純利益			1,768,207		1,768,207
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,105,288	1,398,511	1,768,207	—	4,272,007
当期末残高	1,195,288	1,857,511	2,705,078	—	5,757,878

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,908	4,908	61,219	—	1,551,998
当期変動額					
新株の発行					2,210,577
連結子会社の増資による持分の増減				96,776	390,000
親会社株主に帰属する当期純利益					1,768,207
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,843	△10,843	△61,219	21,029	△51,033
当期変動額合計	△10,843	△10,843	△61,219	117,806	4,317,751
当期末残高	△5,935	△5,935	—	117,806	5,869,749

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1, 195, 288	1, 857, 511	2, 705, 078	—	5, 757, 878
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			3, 051, 788		3, 051, 788
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△293, 173			△293, 173
自己株式の取得				△899, 918	△899, 918
自己株式の処分		17, 253		387, 574	404, 828
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△275, 919	3, 051, 788	△512, 344	2, 263, 524
当期末残高	1, 195, 288	1, 581, 591	5, 756, 866	△512, 344	8, 021, 402

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△5, 935	△5, 935	—	117, 806	5, 869, 749
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					3, 051, 788
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動				△117, 700	△410, 874
自己株式の取得					△899, 918
自己株式の処分					404, 828
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	29, 674	29, 674	—	△106	29, 568
当期変動額合計	29, 674	29, 674	—	△117, 806	2, 175, 392
当期末残高	23, 739	23, 739	—	—	8, 045, 141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,739,015	4,111,586
減価償却費	71,713	127,755
減損損失	105,477	—
固定資産売却益	—	△195
株式報酬費用	—	85,697
株式報酬費用消減損	—	22,918
のれん償却額	11,092	11,092
受取利息及び受取配当金	△1,756	△9,608
賞与引当金の増減額 (△は減少)	171,062	147,564
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,228	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,944	18,000
為替差損益 (△は益)	△8,122	13,002
固定資産除却損	35	113
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△521,297	△210,061
新株予約権戻入益	△61,051	—
補助金収入	△1,928	△1,364
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,054	△3,788
未払金の増減額 (△は減少)	30,119	316,534
未払費用の増減額 (△は減少)	188,023	△6,776
預り金の増減額 (△は減少)	42,572	△337
株式交付費	9,432	—
上場関連費用	23,201	—
市場変更費用	—	18,000
未払消費税等の増減額 (△は減少)	302,357	△94,695
その他	103,658	△55,610
小計	3,198,263	4,489,826
利息及び配当金の受取額	1,531	8,142
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△103,752	△1,546,547
補助金の受取額	1,928	1,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,097,971	2,952,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△121,409	△223,481
有形固定資産の売却による収入	—	428
無形固定資産の取得による支出	△320,920	△103,404
敷金及び保証金の差入による支出	△5,923	△240,930
敷金及び保証金の回収による収入	—	17,194
資産除去債務の履行による支出	—	△3,470
その他	100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448,153	△2,553,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,202,810	—
非支配株主からの払込みによる収入	388,335	—
新株予約権の発行による収入	6,157	—
上場関連費用の支出	△23,201	—
市場変更費用の支出	—	△18,000
自己株式の取得による支出	—	△900,548
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△410,874
その他	—	746
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,574,100	△1,328,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	△576	11,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,223,342	△918,548
現金及び現金同等物の期首残高	1,388,848	6,612,190
現金及び現金同等物の期末残高	6,612,190	5,693,642

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

2025年12月1日付で、当社の連結子会社であるX-AI.Labo株式会社（以下、「X-AI.Labo」）は、当社を吸収合併存続会社、X-AI.Laboを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っており、吸収合併消滅会社のX-AI.Laboを連結の範囲から除外しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年10月20日開催の取締役会において、2025年12月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるX-AI.Labo株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2025年12月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 X-AI.Labo株式会社

事業の内容 人工知能技術を用いたデータ駆動型経営のソリューションエンジニアリング

② 企業結合日

2025年12月1日

③ 企業結合の方法

当社を存続会社、X-AI.Labo株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

グロービング株式会社

⑤ 企業結合の目的

当社は、AI技術を活用した産業変革支援の強化を目的として、2024年5月に株式会社Laboro.AIとの合併会社「X-AI.Labo」を設立し、自動車・建設産業をはじめとする多くの領域で成果を上げてまいりました。

一方で、当社本体においてもAI事業が本格立ち上げ段階に入り、Laboro.AI・Globe-ing間での本体同士による直接的な連携が進む中、よりスピード感をもってAI-X領域を推進するためには、JVという枠組みを介さない体制が最適であるとの結論に至りました。

当社は、2025年9月25日付プレスリリース「合併契約解消及び持分取得に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、Laboro.AIよりX-AI.Labo株式の全株式を取得し、2025年9月30日付で完全子会社化いたしました。これを受け、X-AI.Laboが有するAIエンジニアリング技術をGlobe-ing本体に統合し、AI-X事業の推進をさらに加速するため、X-AI.Laboの吸収合併をいたしました。

⑥ 本合併に係る割当ての内容

本合併は、当社による完全子会社の吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング事業」及び「AI事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルティング事業」は主にJoint Initiative (JI) 型コンサルティングとして、当社コンサルタントが顧客の立場（出向なども含め）で事業責任者として事業を推進することで、通常のコンサルティングサービスよりも一段踏み込んだ人材・ノウハウ等を提供し、AI/DXの活用も含めて顧客の事業運営や改革をハンズオンで実行することで、売上増加・コスト削減等を通じた利益向上に貢献するサービスを提供しております。この他、株式会社アバランチにおいて、クリエイティブ制作、ブランディング、コミュニティ/SNS運用、web3などデジタル新領域等にかかるサービスを提供しています。

「AI事業」は、コンサルティングサービスを必要とする企業やコンサルティングサービスの潜在顧客をターゲットとし、コンサルティング事業で蓄積した知見（コンサルティングノウハウ）を活用して、顧客の業務変革や意思決定を支援するAIエージェント及びAI関連プロダクトを開発し、サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、当社グループは、コンサルタントを代替するAIエージェントを開発・展開し、日本発祥の経営方法論を体系化して展開していくために、AI事業本部を設置いたしました。これに伴い、より組織の実態を適切に開示するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に則り以下報告セグメントを変更することといたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の区分により作成したものを記載しております。

報告セグメントの変更の内容

従前の報告セグメント	変更後の報告セグメント
コンサルティング	コンサルティング
クラウドプロダクト	AI

(参考) 変更後の各セグメントの内容

セグメント名称	内容
コンサルティング	Cx0クラスの伴走者として戦略/DXを支援するとともに、JI型コンサルティングとして顧客の事業や改革をハンズオンで実行/推進するサービスを提供
AI	コンサルティングノウハウを型化したクラウドプロダクト開発及びコンサルタントの主要タスクを代替するAIエージェントの開発及びサービスを提供

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンサル テイング	AI	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,213,561	42,334	8,255,896	—	8,255,896
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,213,561	42,334	8,255,896	—	8,255,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,213,561	42,334	8,255,896	—	8,255,896
セグメント利益又は損失（△）	3,752,479	△101,862	3,650,617	△850,096	2,800,520
セグメント資産	1,479,554	317,510	1,797,064	6,970,451	8,767,516
その他の項目					
減価償却費	33,280	30,516	63,797	7,915	71,713
のれん償却額	11,092	—	11,092	—	11,092
減損損失	—	105,477	105,477	—	105,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105,539	322,648	428,187	19,837	448,025

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△850,096千円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産に係る投資額であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンサル テイング	AI	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,107,797	405,047	11,512,844	—	11,512,844
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,107,797	405,047	11,512,844	—	11,512,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	140,840	140,840	△140,840	—
計	11,107,797	545,887	11,653,684	△140,840	11,512,844
セグメント利益	5,051,498	234,270	5,285,769	△1,143,542	4,142,226
セグメント資産	2,254,627	482,119	2,736,747	8,212,780	10,949,527
その他の項目					
減価償却費	78,305	29,965	108,270	19,484	127,755
のれん償却額	11,092	—	11,092	—	11,092
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	254,689	117,179	371,869	49,716	421,585

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額△1,143,542千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
- （2）セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- （3）減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産に係る投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	1,274,618	コンサルティング
株式会社MTG	983,577	コンサルティング

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	2,313,700	コンサルティング及びAI

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング	AI	全社・消去	合計
減損損失	—	105,477	—	105,477

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング	AI	全社・消去	合計
当期償却額	11,092	—	—	11,092
当期末残高	93,358	—	—	93,358

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング	AI	全社・消去	合計
当期償却額	11,092	—	—	11,092
当期末残高	82,265	—	—	82,265

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	200.22円	282.12円
1株当たり当期純利益	64.50円	107.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.97円	96.84円

(注) 1. 当社は、2024年9月20日付及び2025年3月1日付でそれぞれ普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そこで、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は、2024年11月29日に東京証券取引所グロース市場に上場しております。2025年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2025年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,768,207	3,051,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,768,207	3,051,788
普通株式の期中平均株式数(株)	27,413,890	28,475,680
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,070,590	3,037,302
(うち新株予約権(株))	(2,070,590)	(3,037,302)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年5月31日)	当連結会計年度末 (2026年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,869,749	8,045,141
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	117,806	—
(うち、新株予約権(千円))	(—)	(—)
(うち、非支配株主持分(千円))	(117,806)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,751,943	8,045,141
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,728,000	28,516,592

（重要な後発事象）

（会社分割による持株会社体制への移行）

当社は、本日開催の取締役会において、持株会社体制へ移行するため、会社分割を行うための準備会社として、当社が100%出資する子会社である株式会社グローピング吸収分割準備会社（以下「承継会社」といいます。）を設立すること、及び当社が承継会社に対してグループ経営管理事業を除く全ての事業（以下「本承継事業」といいます。）に関する権利義務を承継させる会社分割（以下「本吸収分割」といいます。）に係る吸収分割契約を締結すること、並びに、本吸収分割の効力が生じることを条件に、2026年12月1日付で商号を「WAOホールディングス株式会社」に変更するとともに、事業目的を持株会社体制に適した内容へ変更し、取締役及び監査役の員数を変更するため、定款の一部を変更すること（以下「本定款変更」といいます。）を2026年8月27日開催予定の第11期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）に付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

これに伴い、当社は、本定時株主総会において必要な承認が得られること及び所要の手續が完了することを条件として、2026年12月1日付で、本承継事業を承継会社に承継させ、当社は持株会社として引き続き上場を維持する予定です。

なお、本吸収分割は当社を分割会社とし当社の完全子会社を承継会社とする吸収分割であり、開示事項及び内容を一部省略しております。

I. 組織再編について

1. 持株会社体制への移行の目的

当社は、今後のM&Aや新規事業の展開を含む事業ポートフォリオの拡充を見据え、グループ経営機能の強化及び各事業の意思決定の迅速化を図るため、持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社体制への移行により、当社はグループ全体の経営戦略の策定、経営資源の最適配分及びガバナンスの強化に注力し、各事業会社は事業環境の変化に応じた機動的な事業運営を行うことで、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

2. 当該組織再編の要旨

（1）本吸収分割の日程

2026年7月15日（本日）	承継会社設立の取締役会決議 承継会社の設立 吸収分割契約締結の取締役会決議 吸収分割契約の締結
2026年8月27日（予定）	第11期定時株主総会における本吸収分割契約締結及び本定款変更の承認 （株主総会基準日：2026年5月31日）
2026年12月1日（予定）	持株会社体制への移行（本吸収分割及び本定款変更の効力発生日）

（注）本吸収分割は、承継会社においては会社法第796条第1項本文、第795条第1項に規定する略式分割に該当するため、株主総会の承認を経ずに行います。

（2）本吸収分割の方式

当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社である承継会社を吸収分割承継会社とする本吸収分割を実施し、本承継事業を承継会社に承継させ、2026年12月1日を効力発生日として持株会社体制に移行する予定です。また、当社は持株会社として、引き続き上場を維持します。

（3）本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際して、承継会社から当社に対し、承継対象権利義務に代わる金銭等の交付を行う予定はありません。

（4）本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している新株予約権について、本吸収分割に伴う取扱いの変更はありません。なお、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

（5）分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の変動はありません。なお、承継会社の資本金は15,000千円を予定しております。

（6）承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本吸収分割により、吸収分割契約に定める範囲において、本承継事業に関する資産、負債、雇用契約その他の権利義務を承継します。なお、承継する債務については、併存的債務引受けの方法によるものとし、当社は引き続き当該債務に係る責任を負います。

(7) 債務履行の見込み

当社の資産及び負債の額、本吸収分割によって当社が承継会社に承継させる予定の資産及び負債の見込額、並びに本吸収分割後の当社の収益及びキャッシュフローの見込額等から、本吸収分割の効力発生日以後においても、当社の債務の履行の見込みがあるものと判断しております。

また、承継会社の資産及び負債の額、本吸収分割によって承継会社が当社から承継する予定の資産及び負債の見込額、並びに本吸収分割後の承継会社の収益及びキャッシュフローの見込額等から、本吸収分割の効力発生日以後においても、承継会社の債務の履行の見込みがあるものと判断しております。

3. 当該組織再編の当事会社の概要

	分割会社 (2026年5月31日現在)		承継会社 (2026年7月15日設立時)
(1) 商号	グローピング株式会社 (2026年12月1日付でWA0ホールディングス株式会社に商号変更予定)		株式会社グローピング吸収分割準備会社 (2026年12月1日付でグローピング株式会社に商号変更予定)
(2) 所在地	東京都港区南青山三丁目1番34号		東京都港区赤坂九丁目7番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO 田中 耕平		代表取締役社長CEO 田中 耕平
(4) 事業内容	コンサルティング事業及びAI事業		コンサルティング事業及びAI事業
(5) 資本金	1,195,288千円		15,000千円
(6) 設立年月日	2021年1月20日		2026年7月15日
(7) 発行済株式数	28,728,000株		60,000株
(8) 決算期	5月末		5月末
(9) 大株主及び持株比率	EMMA&KEITO 株式会社	30.68%	当社 100%
	輪島 総介	17.32%	
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	7.08%	
	パーソルクロステクノロジー 株式会社	6.58%	
	株式会社KFV	4.38%	
	MSIP CLIENT SECURITIES	4.12%	
	田中 耕平	3.25%	
	モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社	2.70%	
	増本 秀俊	2.08%	
	小寺 拓也	2.02%	

4. 分割会社の直前事業年度の財政状態及び経営成績

2026年5月期	グローピング株式会社
純資産額	7,920,410 千円
総資産額	10,678,741千円
1株当たり純資産額	277円75銭
売上高	10,941,332 千円
営業利益	4,061,981 千円
経常利益	4,051,327 千円
当期純利益	3,097,488 千円
1株当たり当期純利益	108円78銭

(注) 承継会社は、2026年7月15日設立であるため、直前事業年度の財政状態及び経営成績はありません。

5. 分割する事業部門の概要

① 分割する部門の事業内容

グループ経営管理事業を除く全ての事業

② 分割する部門の経営成績（2026年5月期）

	分割事業（a）	当社実績	比率（a÷b）
売上高	10,941,332千円	10,941,332千円	100.0%
売上総利益	7,406,741千円	7,405,874千円	100.0%
営業利益	5,210,613千円	4,061,981千円	128.3%
経常利益	5,194,870千円	4,051,327千円	128.2%

③ 分割する資産、負債の項目及び金額（2026年5月期現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	4,935,564千円	流動負債	1,393,194千円
固定資産	1,025,498千円	固定負債	－千円
合計	5,961,063千円	合計	1,393,194千円

（注）分割する資産、負債の金額は、2026年5月31日現在の貸借対照表を基礎に作成しております。実際に分割する資産及び負債の金額は、上記金額に本吸収分割の効力発生日までの増減を調整したうえで確定いたします。

6. 本吸収分割後の状況（2026年12月1日）

	分割会社	承継会社
（1）名称	WA0ホールディングス株式会社 （旧商号：グローピング株式会社）	グローピング株式会社 （旧商号：株式会社グローピング吸収分割準備会社）
（2）所在地	東京都港区赤坂九丁目7番1号（2026年12月1日付で東京都港区南青山三丁目1番34号より変更予定）	東京都港区赤坂九丁目7番1号
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO 福田 浩基	代表取締役社長CEO 田中 耕平
（4）事業内容	グループ会社の事業活動に対する経営管理等	コンサルティング事業及びAI事業
（5）資本金	1,195,288千円	15,000千円
（6）決算期	5月末	5月末